

新世代と「オールタナティブ・メディア」

総選挙の裏側で起こっていた地殻変動¹

伊賀 司 神戸大学大学院

若い人々は、SMS、インターネットや他のツールを情報を得るためのものとしてみている。我々はそれ[ら]に対応するのを重要だとは考えなかった。そのことは深刻な判断ミスだった。我々の側の非常に深刻な間違いだったのだ。

若い人々や彼らの熱意に対応することが私の意図だ。我々はできるだけ迅速に[若い人々の]メッセージに対応するより他にない。

——アブドゥラ首相の演説の一部(*Star* 26/3/2008)

はじめに

マレーシアの第12回総選挙において、与党連合(BN)は連邦下院議席の3分の2を割り込むとともに、13州のうち5州を失うという歴史的な大敗を喫した。総選挙の結果を受け、マレーシアでは携帯電話のショート・メッセージ・サービス(SMS)やインターネットといった新しい形態のメディアが選挙結果に大きな影響を与えたこと、そして、社会にこれらのメディアが根付きつつあることが確認されつつある。

実際のところ、新しい形態のメディアが選挙に大きな影響を与えつつあることは、選挙期間中においてもマレーシア国民に断片的に理解されつつあった。

例えば、選挙期間中に一時的にサイト閲覧を無料にしたオンライン・ニュースサイトの*Malaysiakini*では、連日のように大量のアクセスがあつてサイトが閲覧しづらくなっていた。特に投票日の3月8日夜には、*Malaysiakini*に一時的に50万件以上のアクセスが一度に集中することで、サイトがダウンする事態も発生している²。選挙期間中こうした新しいメディアのことを殆ど省みなかった新聞やテレビなどの従来型のメディアは、選挙後になって、新しいメディアの動向に急に注目し始めた。興味深いのは、従来型のメディアが、オンライン上で話題となった意見や見解をそのまま紹介したり、それらの見解を後追いしたりするという事態が選挙後のマレーシアでしばしば起こっている点である。

こうした新しい形態のメディアが現代マレーシア政治の理解に欠かせないものになりつつあることを示す格好の例が、ブログである。これまでブログは、ほとんど野党政治家が利用するのみであったが、総選挙後にはブログを開設し、そこで自らの意見・見解を表明する政府・与党関係者が急速に増えつつある。総選挙後、ブログを開設するようになった与党政治家の中には、マラッカ州主席大臣(Chief Minister)でUMNOの次席副総裁(Vice President)のアリ・ルスタム(Mohd Ali Rustam)、現在、農村・地域開発大臣(Minister of Rural and Regional Development)でUMNOの情報部長(Information Chief)のムハンマド・タイブ(Muhammad Muhd Taib)、前スランゴール州主席大臣(Menteri Besar)のキール・トヨ(Mohamad Khir Toyo)など著名な政

¹ 本稿は、2008年5月4日と5日に行われた公開フォーラム「『民族の政治』は終わったのか—2008年マレーシア総選挙の現地報告と分析」のセッション3「BN体制への対応(2)—民族間関係再編の試み」での報告を基に、報告で指摘された点や、報告後に新たに発表されたデータや情報を加えて若干の修正を行っている。公開フォーラムを中心となって企画・運営していただいた山本博之先生、河野元子氏、鈴木絢女氏、村上咲氏をはじめ、当日、コメントを頂いた方々に深く感謝したい。さらに、公開フォーラムでの報告と本稿執筆には2008年3月から1ヶ月間の筆者のマレーシア滞在で集めたデータを使用した。このマレーシア滞在は松下国際財団の2007年度研究助成によって可能になった。松下国際財団にも深く感謝したい。

² “500,000 visited on the poll night” *Malaysiakini* (10/3/2008). *Malaysiakini* は選挙期間中の3月4日から選挙が終了した2日後の3月10日まで無料で閲覧可能であった。

政治家が多い。また、前首相のマハティールも総選挙後に自らのブログを開設している。さらに、与党の統一マレー人国民組織 (UMNO) の青年部では、2008年12月に予定されている党役員選挙で、青年部のポストを得ようとする候補者には全て独自のウェブ・サイトかブログの開設を義務付けるとの動きも出てきている³。このブログの例からもわかるように、現在のマレーシア政治を理解するうえで、新しい形態のメディアに言及せずにいることは困難になりつつある。

そこで、本稿の目的は、携帯電話のSMSやインターネットといった新しい形態のメディアがマレーシアの第12回総選挙において有した影響力と、そうしたメディアの台頭をもたらした政治・社会的な変化を明らかにすることにある。この作業により、総選挙後のマレーシアのメディアと政治・社会の現状をよりよく理解することも可能となるであろう。論考を進めていくにあたり、次の2点を事前に想定しておきたい。

第一に、携帯電話のSMSやインターネットといった新しい形態のメディアを何と呼ぶかである。これについて、論者の捉え方によってどのようなメディアを包括するのかといった定義から呼称が変わりうる。本稿では、定義と呼称の問題に深く立ち入ることはせず、マレーシアで比較的普及している呼称を尊重しつつ、それに括弧をつけて「オルタナティブ・メディア」と呼ぶこととしたい⁴。一方で、本稿では、新聞やテレビといった従来型のメディアは主

流メディアと呼ぶこととしたい。

第二に、「オルタナティブ・メディア」に限らず、メディアの政治・社会的な役割をどのように考えるかという、基本的だが、非常に大きな問題がある。この問題を本稿で正面から扱うのは、紙幅の問題や総選挙を取り扱うという本フォーラムの議論の性質上、適当ではないと考えられる。したがって、とりあえず以下の点を想定しておきたい。メディアはある出来事を報道するという機能、つまり媒介者としての機能を有しているが、この機能を果たす中で、事件を報道する／しない、また、その事件をどのように取り上げるかといった段階において、中立な媒介者ではなく、独立したアクターとして独自の利益や論理に基づいて行動する。

以上の2点について確認したうえで、本稿は以下のような行論をたどる。最初に、主流メディアを中心にマレーシアの選挙とメディアについて概観する。ここでは、マレーシアの主流メディアが与党に著しく偏った報道を行っていることが確認される。その後、主流メディアが人々の信用を失いつつある一方で、主流メディアに代わって「オルタナティブ・メディア」が台頭しつつあるとの仮説を提示する。その後、それを証明するための作業の一環として、「オルタナティブ・メディア」が現在のマレーシア社会においてどのように享受されているのか（或いは、享受されてきたのか）、量的なデータと若干の歴史的経緯を交えて見ていくことにしたい。この作業の中で、第12回総選挙における「オルタナティブ・メディア」の影響力にも触れることとなる。最後に若干の補足と総選挙直後の主流メディアに起こりつつある変化を指摘したい。

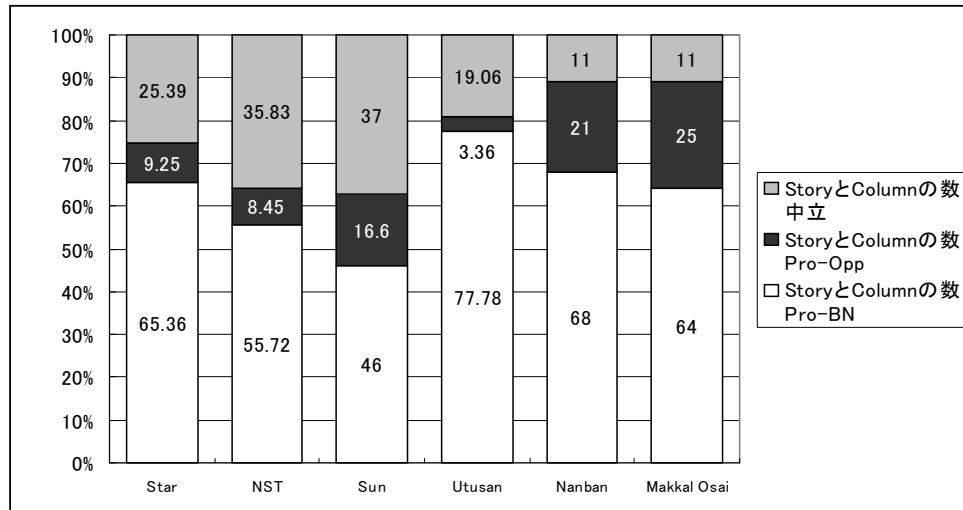
1. マレーシアの選挙とメディア

マレーシアのメディアと選挙に関するこれまでの先行研究では、新聞、テレビやラジオ等から構成される主流メディアが与党に大きく偏った報道を行ってきた点が指摘されてきた⁵。では、今回、2008年の第12回総選挙での主流メディアの報道はどのようなものであったのか。今回の選挙での主流メディアの

³ NST(11/4/2008).

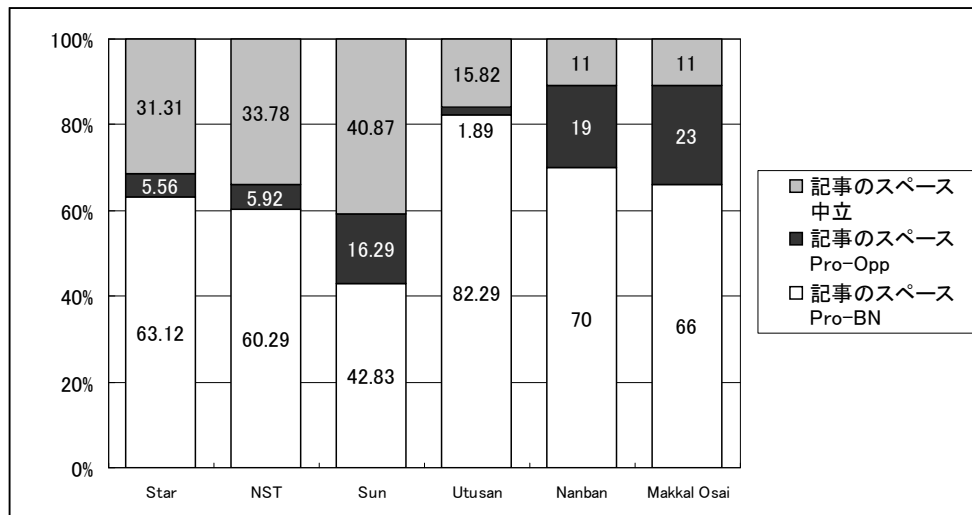
⁴ オルタナティブ・メディアに関する理論的な先行研究については Downing (2001)や Atton (2002)を参照。筆者は彼らの研究を参考にオルタナティブ・メディアの定義として「体制側のヘゲモニー的な政策、優先順位や視点に対抗して、代替的なアジェンダを設定しようとする」メディアであるという定義を打ち出したことがある。筆者の定義を使えば、80年代から新しく登場し始めた政府に批判的な NGO 系の雑誌や野党の機関紙をオルタナティブ・メディアの定義に含めることができる。ただし、本稿では、定義に立ち入ることよりも、現在起こりつつある現象を紹介することを重視したために、とりあえず、マレーシアで一般的に使われている使われ方で、新しいメディアの形態のことを指して、括弧つきで「オルタナティブ・メディア」としている。「オルタナティブ・メディア」に関する別の言い方では、新しい形態のメディアを単にニュー・メディアと呼ぶことも可能であろう。

⁵ Wong (2004a, 2004b)、傳 (2004)、Mustafa (2005)を参照。



グラフ1 選挙期間中の主流メディアの報道—記事とコラムの数 (%)

出所: CIJ



グラフ2 選挙期間中の主流メディアの報道—記事のスペースの広さ (%)

出所: CIJ

報道のうち、日刊紙の報道についての量的な分析が、マレーシアのNGOによって既に行われている。

グラフは、NGOの独立ジャーナリズム・センター (Center for Independent Journalism: CIJ) が、ペナンを基盤とするアドヴォカシー型NGOのアリラン (Aliran) と協力して総選挙期間中の日刊紙の報道について集めたデータに基づいている⁶。グラフ1は記事とコラムの数を数えたものである。

グラフの中のPro-BNとは与党よりの報道、Pro-Oppとは野党よりの報道を意味する。*Star*、*NST* (*New Straits Times*)、*Sun*は英字紙、*Utusan* (*Utusan Malaysia*) はマレー語紙、*Nanban* (*Malaysia Nanban*) と*Makkal Osai*はタミール語紙である。

⁶ CIJ (2008)。

グラフから読み取れるのは、*Sun*の報道が若干他紙よりも中立よりであるものの、それでも全紙が与党よりの報道を行っていることである⁷。また、記事のスペースの広さを集計した結果でも同様の傾向がみられる。

こうした量的な分析の他にも、質的な観点から選挙期間中の主流メディアの与党偏重を指摘する声も

⁷ その他に注目すべきはタミール語紙の*Nanban*と*Makkal Osai*である。与党よりの報道が多いことに変わりが無いものの、他の新聞と比べると野党よりの報道が若干多い。選挙後、*Makkal Osai*は毎年の免許の更新が内務省によって許されず、一時的に停刊を余儀なくされた。この事態について、*Makkal Osai*が選挙中にアンワルの記事を中心に野党よりの報道を多く行っていたことに政府が懲罰を与えたものと捉える報道もあった。*Malaysiakini* (16/4/2008)を参照。

少なくない⁸。さらに言えば、選挙期間中だけでなく、総選挙の時期が近いと噂される様になった2007年の段階から既に活発な与党支持のメディア・メディアキャンペーンが行われていたとの指摘もある⁹。

しかし、こうした主流メディアの与党偏重報道が選挙期間中だけでなく実際の選挙の前からかなり大規模に行われてきたにも拘わらず、今回の選挙結果は与党の大敗に終わった。選挙結果がメディアのみによって決定されるという議論を筆者はとるつもりは全くない。だが、これまでの先行研究からは、選挙の結果にメディアが影響を与えてきたことが繰り返し示されてきた。今回の選挙は与党にとってみれば、大規模なメディア・キャンペーンにも拘わらず結果がついてこなかったことで、全く割りにあわないものであったことは間違いない。ここから筆者は1つの仮説を立ててみたい。人々は今回の選挙にあたって主流メディアが行った報道を信用せず、別のルート、つまり「オルタナティブ・メディア」を通じて情報を手に入れていたのではないか。さらに議論を展開すれば、今回の選挙で現われた主流メディアの信頼の喪失と「オルタナティブ・メディア」の台頭は、今回の選挙だけで観察される一過性のものではなく、マレーシアが経験しつつある政治・社会的な変化を背景としており、長期にわたって起こりつつある地殻変動のようなものではないだろうか。

今回の選挙を契機に様々なところで指摘されるようになった主流メディアの信頼喪失と「オルタナティブ・メディア」の台頭については、選挙後に新任された情報大臣のアフマド・シャブリ・チーク (Ahmad Shabery Cheek) 自身が次のように認めていることを指摘しておきたい。

「時代は変わった。最近、人々は新聞の書いたことは何も信じない。」

「新聞の言ったこと全てが読者に取り入れられ、信頼された以前と異なり、今日、人々は新聞により懐疑的になっている。」

「人々は新聞を信じようと決意する前に、誰か新聞を

所有しているか、誰が編集者かを知りたいのだ。」¹⁰

情報大臣をしてこのように言わしめる主流メディアの信頼低下をもたらした原因については、何と言っても主流メディア自身の問題が大きい。可能性としては、人々が主流メディアと「オルタナティブ・メディア」の双方に信頼を置くという事態も考えられる。だが、第12回総選挙の前後で起こっている事態はむしろ、自身の問題によって主流メディアが人々の信頼を失いつつある一方、「オルタナティブ・メディア」の台頭が人々の主流メディア離れを加速させ、「オルタナティブ・メディア」が主流メディアに代わりつつあると筆者は考えている。

主流メディア自身の問題については次の3点があげられる。第一に、メディア規制法の問題、第二に、与党や与党と親密な企業家を通じた経営支配、第三に、編集者レベルでの職業倫理上の問題である。本稿ではこれらの問題について詳細に立ち入ることは避けたい¹¹。ただし、メディア規制法の問題で1点だけ指摘しておきたい。印刷メディアを最も制限している法律が出版・印刷法 (Printing Presses and Publications Act: PPPA) である。出版・印刷法は、出版・印刷業者の免許取得と、それを毎年更新することを義務付けている。また、免許交付を行うのは内務省だが、内務省は免許の一時停止や取り消しを命令することが可能である¹²。内務省が行うこれらの命令については、司法の場で争うことができず、最終決定になる。したがって、政府・与党はこうした免許の一時停止・取り消しの脅威をちらつかせ、毎年の更新の機会を通じて出版・印刷業者に大きな圧力をかけることが可能となるのである。

以下では、人々の主流メディア離れを加速させたと考えられる「オルタナティブ・メディア」の展開について見ていくことにする。その際に、「オルタナティブ・メディア」を携帯電話に代表されるテレコミュニケーションと、ブログやオンライン・

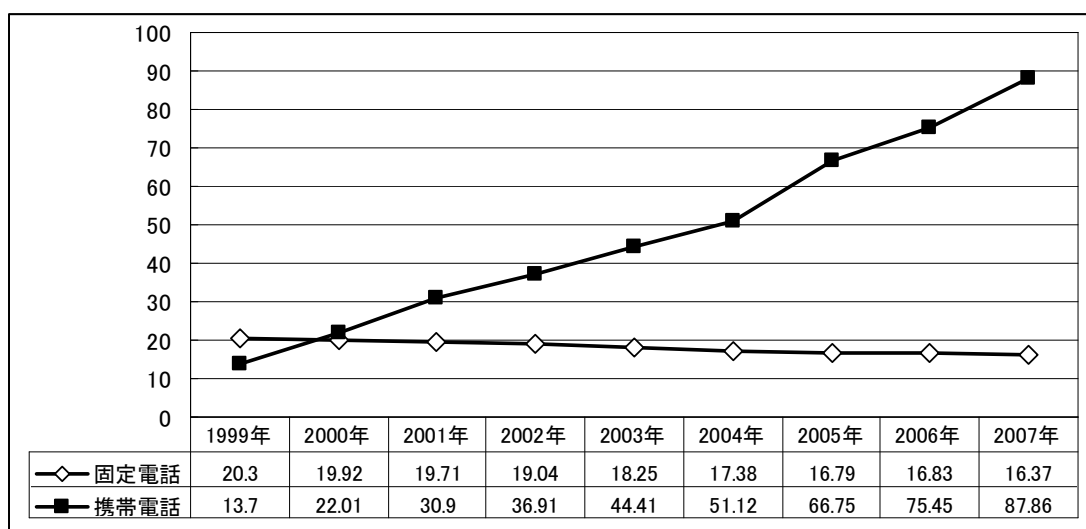
¹⁰ NST (16/4/2008).

¹¹ この主流メディアの問題については、筆者が公開フォーラム当日に配布した参考資料を参照のこと。

¹² 2004年から2008年まで出版物・印刷物の免許発行を主管していたのは国内治安省 (Ministry of Internal Security) だったが、2008年に国内治安省は内務省 (Ministry of Home Affairs) と統合された。

⁸ Wong (2008).

⁹ Mustafa (2007).



グラフ3 住人100人当たりの契約者数

出所：ITU

ニュースに代表されるインターネットに分けて見ていくことにする。

2. 「オールタナティブ・メディア」の展開 I ——テレコミュニケーション

テレコミュニケーション、具体的には携帯電話の展開を見てみよう。マレーシアにおける携帯電話は固定電話と比べ、急速に普及しつつある。2000年には512万台あまり、100人当たり22.01人の契約者数に甘んじていた携帯電話は、2007年になると2334万台あまり、100人当たり87.86人の契約者を記録するまでになっている¹³。一方で、固定電話は2000年を境に携帯電話に逆転され、2007年の時点で435万台、100人当たり16.37人の契約者数があるだけである（グラフ3参照）。

携帯電話の機能であるSMSについては、市場シェアが2位の携帯電話会社Celcom社のデータが参考になる。Celcom社では、1日に約7000万件のSMSが契約者によって送受信されているという¹⁴。マレーシアの携帯電話市場はCelcom社をはじめ3社の独占市場であることから、少なくともマレーシアでは1日に約2億件以上のSMSが送受信されていると計算す

ることが可能だろう。

これほどまでに普及した携帯電話のSMSの機能を、主流メディアを与党に押さえられ、情報の伝達・拡散に困難を感じている野党側が利用しない手はない。野党は選挙期間中、SMSを通じて、主流メディアからブラック・アウトした野党の動向、野党が掲げる政策の一部の説明、立会演説会の日程や会場のお知らせ、さらには与党候補への非難や中傷など幅広い情報を流した。さらに、SMSはコストの面でも非常に優れており、与党と比べて選挙に使える資金が限られている野党にとっては大きな助けになったといえよう。この点について、人民公正党(Parti Keadilan Rakyat: PKR)の情報部長のティアン・チュア(Tian Chua)は次のように語っている。

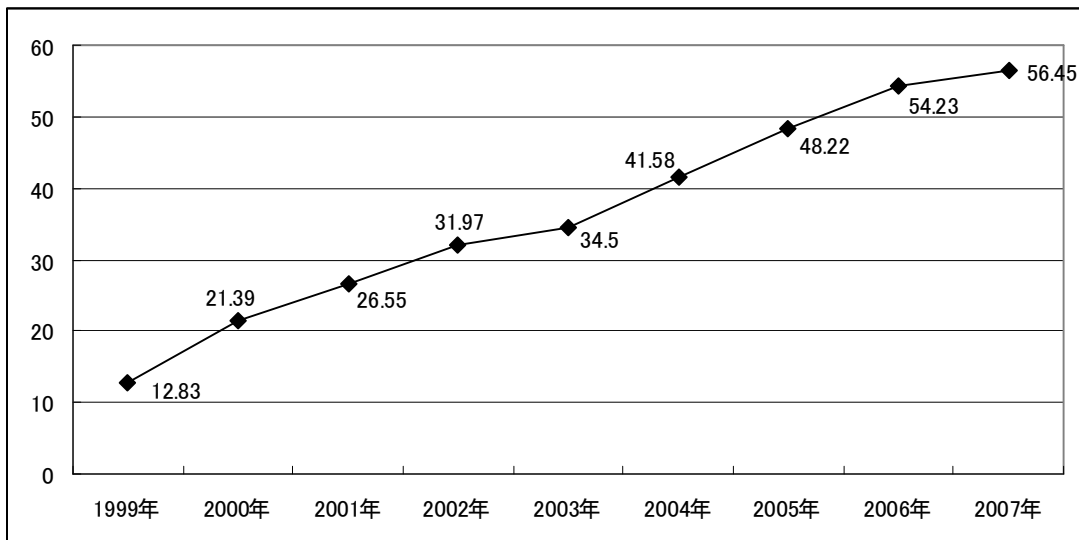
「1件のメッセージにつき5センで、私は100リンギットを使って2000人の人々にメッセージを送信している。同じ[100リンギットの]額では、私は2×0.75mの旗を3本買えるだけだ。」¹⁵

このティアン・チュアのコメントに付け加えて言えば、2000人のメッセージを受け取った人々がさらに友人・知人にメッセージを転送していけば、波及効果は非常に大きくなる。このようなSMSの利点に野党側は早くから気づいており、ティアン・チュア

¹³ ITU ホームページ(<http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>、2008年5月10日最終確認)より。

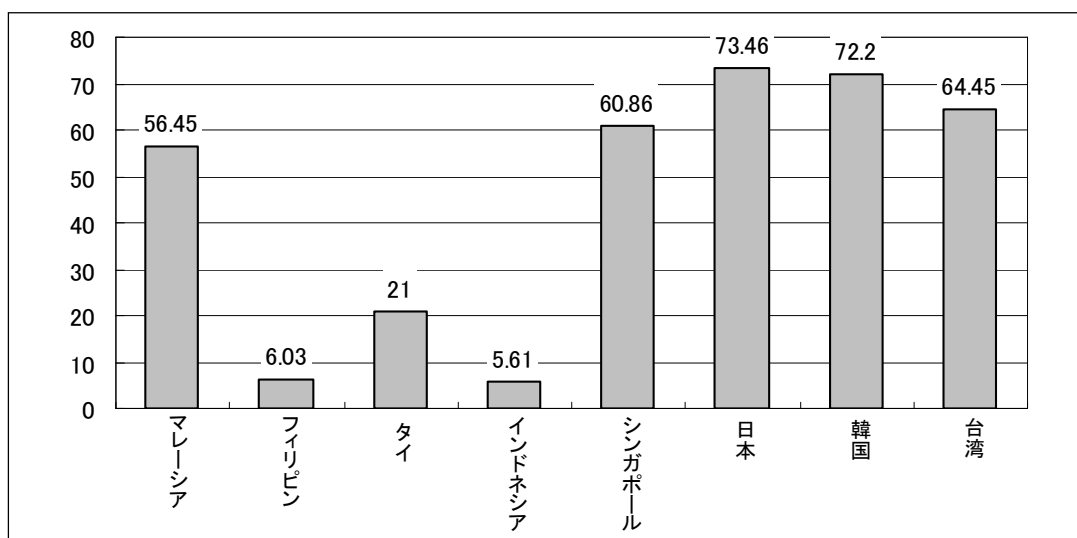
¹⁴ 因みに、選挙の投票日の3月8日はCelcom社の携帯電話で送受信されたSMS数が8000万件を超えたという。
Sunday Star (30/3/2008)。

¹⁵ Sunday Star (30/3/2008)。[]内は筆者。



グラフ4 住人100人当たりのユーザー数

出所：ITU



グラフ5 住人100人当たりのユーザー数のアジア各国比較（2007年）

出所：ITU

によれば、PKRは携帯電話の番号とデータの維持に3年前から真剣に取り組んでいたという¹⁶。

3. 「オールタナティブ・メディア」の展開Ⅱ ——インターネット

続いて、インターネットの展開である。まずは、インターネットの展開を統計的に見てみよう。マレーシアでは2007年の時点で、インターネットのユーザー数は1500万人と推計され、100人当たり56.45人のユーザーがいるといわれている¹⁷。マレーシアの

インターネットの拡大は近年非常に急速なものがあり、インターネットが政治・社会的に受容され、発展するうえでのインフラ的な基盤の面では、シンガポールを除く他の東南アジア諸国から頭一つ抜け出している（グラフ4、グラフ5参照）。

次に、インターネットの歴史を簡単に振り返ろう。インターネット自身の展開とインターネットがマレーシアの政治・社会に与えたインパクトの観点から、インターネットの歴史を3期に分けて考えることを提案したい。民間のインターネット利用が可能になった1992年から第10回総選挙が行われた1999年までを第1期、前年の総選挙の結果を受けて政府のメディアへの統制が強まった2000年からマハティールの

¹⁶ *Sunday Star* (30/3/2008).

¹⁷ ITU ホームページ(<http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>、2008年5月10日最終確認)より。

首相退任までの2003年を第2期、そして、アブドゥラ政権下でブログやオンライン・ニュースが発展する2004年から2008年の第12回総選挙までを第3期としたい。

マレーシアにインターネットが初めて導入されたのは、1988年にマレーシア・コンピューター・ネットワーク (Rangkaian Komputer Malaysia: RangKom) が大学で整備されたのが始まりである。このインターネットの草創期とも言える時期を経て、1992年になると、Joint Advanced Integrated Networking (JARING) が初めて民間のプロバイダー業務を開始するようになる。ここからマレーシアのインターネットの第1期が始まったといつてよいだろう。

ただし、マレーシアでインターネットが注目されるようになったのは、1995年に当時首相のマハティールによって発表されたマルチメディア・スーパー・コリドー (Multimedia Super Corridor: MSC) 計画以降である。MSC計画について、メディアと政治の観点から留意すべきは、MSC計画推進のためにマハティールが1997年1月にカリフォルニアで発表した演説の中で、インターネットの非検閲方針を明確にした点である¹⁸。10点の保証項目 (Multimedia Bill of Guarantees) のうちの1項目で表明されたインターネットの非検閲方針は、その後1998年に制定されたコミュニケーション・マルチメディア法 (Communications and Multimedia Act) の運用や、オンライン・スペースを監視するマレーシア・コミュニケーション・マルチメディア委員会 (Malaysian Communications and Multimedia Commission) の活動において尊重されることとなる。留意すべきは、このインターネットの非検閲方針によって、新聞の出版・印刷法などを通じて政府の強い統制下にある主流メディアと比較して、オンライン上でより自由な言論空間が保障された点にある。このリアル・スペースとオンライン・スペースの政府の統制のギャップがマレーシアのその後のインターネットの急速な発展を呼び込むことにもつながるのである。

MSC計画によってインターネットが注目を浴び始

めた頃、マレーシアは1998年当時副首相のアンワルの政府・与党からの追放と逮捕をきっかけにして起こった政治危機を経験することになる。この時はじめて、インターネットが反政府的なアンワル支持の人々のコミュニケーション手段として認識されることとなる。そして、1999年11月に行われた総選挙では、与党側は特にUMNOが大幅に議席を減らし (72議席獲得、改選前より21議席減¹⁹)、これに危機感を抱いた政府・与党はメディア統制を強めることになる。

2000年から始まる政府・与党のメディア統制は、2003年に首相がマハティールからアブドゥラに交代するまで続く。つまり、マレーシアのインターネットの歴史の第2期は政府のメディア統制強化の期間にあたるのである。また、この時期のマレーシアのインターネットの世界には注目すべき変化が起きている。1999年11月の総選挙の直前に設立された *Malaysiakini* が、マハティール首相などの政府・与党の指導者や主流メディアからの厳しい非難を浴びながらも人々の注目を集めるようになっていったのがこの時期である。また、オンライン・スペースでの表現形式にも変化が起り始めている。90年代までは、オンライン・スペースでの意見や議論を表出する際、ホームページ形式のジオシティーズ (GeoCities) が主に使用されたが、2000年頃からブログスポット (Blogspot) やライブジャーナル (LiveJournal) といったブログを使った新しいコミュニケーション様式がマレーシアのインターネットの世界でも注目され始めたのである²⁰。

ただし、ブログが政治的なインパクトを持ち始めるのは2003年以降、インターネットの歴史で言うところの第3期以降である。マレーシアのブログの発展によって特に重要なのは、一部でマレーシアの「ブログの父」とも呼ばれるジェフ・ウイ (Jeff Ooi) が、2003年にブログの *Screenshots* を開設し、政府に批判

¹⁹ Hwang, 2003, p. 325 のデータに基づく。

²⁰ マレーシアのインターネットの世界の第1期から第2期にかけての情報は、マラヤ大学講師の Dr. Abu Hassan への筆者のインタビュー (2008年4月4日、マラヤ大学にて) と彼のホームページからの記述 (<http://www.zentrum.uni.cc/>、2008年4月9日アクセス) に基づく。因みに、ブログスポットやライブジャーナルのサービスはアメリカで1999年から始まっている。

¹⁸ Mahathir Mohamad, "Global Brides to the Information the Age", Speech addressed at Silicon Valley Conference for Investors on the MSC in Stanford University, 15/1/1997.

的な言説をオンライン・スペースで展開し始めてからである。アブドゥラ政権下における注目すべきインターネットの展開は、ブログの世界に、野党政治家、弁護士、IT関連企業の役員、主流メディアの元ジャーナリスト、NGO団体関係者など、リアル・スペースでどちらかといえば政府から独立して、政府に批判的な言説を展開している（していた）オピニオン・リーダー達が次々と参入していったことにある。ジェフ・ウイの他に著名なブロガーの名前を挙げれば、*Malay Mail*紙の元編集者でロッキー（Rocky）の愛称で知られているアヒルディン・アタン（Ahiruddin Attan）、マハティールの娘で執筆活動を行っているマリーナ・マハティール（Marina Mahathir）、IT企業を経営していた若手企業家のトニー・プア（Tony Pua）、弁護士のハリス・イブラヒム（Haris Ibrahim）、人権保護を訴えるNGO活動で名の知られたエリザベス・ウォン（Elizabeth Wong）など多士済々である。また、野党政治家にはDAPのリム・キッシャン（Lim Kit Siang）のように、90年代からインターネットの世界に慣れ親しんでブログを使いこなしている政治家も多い。留意すべきは、こうした著名なブロガー達が何らかの形でリアル・スペースでの社会運動に関わっている点であろう。そして、このブロガーの社会運動への関与は、第12回総選挙に先立って行われた2007年後半のクアラルンプールやプトラジャヤでのデモ行進においても見られたのである。

4. デモンストレーションとメディア

2007年の9月と11月にはプトラジャヤとクアラルンプールで大規模な3つのデモが行われた。まず、9月21日にプトラジャヤで弁護士達が中心となって司法改革を求めるデモ行進を行い、次に、公正な選挙を求める野党やNGOから構成された団体である「清廉で公正な選挙のための連合（Bersih）」が11月10日にクアラルンプールでデモ行進を行った。最後に、同じくクアラルンプールでインド系住民の権利を求める団体の「ヒンドゥー権利行動隊（Hindraf）」が11月25日にデモを起こしている²¹。

²¹ 2007年9月21日に行われた弁護士によるデモは、同年

3つのデモに共通するのは、いずれも事前によく計画されたデモであり、デモ参加者は勿論、警察や治安関係者、またはBersihの場合のように一般住民の中にもデモの起こる日をわかっていた人間が多かったと思われるデモもある。これらのデモの参加者の組織化や情報の拡散に大きく貢献したのがインターネットであった。

インターネットはデモの事前の組織化に貢献しただけではない。むしろ、デモの模様を、デモに参加していなかった人たちや、デモが行われたクランバレー地域以外に居住している国民に幅広く伝えたことにこそ大きな貢献があったのである。これら3つのデモとそこで訴えられたイシューは、いずれも重要な争点として野党を中心に翌年の総選挙で注目を浴びることになったが、主流メディアの報道は腰が引けているか、意図的にデモを隠蔽しようとする姿勢が見え隠れしていた。例えば、Bersihのデモの翌日にそれを報じたNSTはデモの参加者を4000人としていたが、実際のところデモの規模はその10倍の4万人近くにのぼっていた²²。また、TV3はデモ取り締まりにあたる警官を報じたが、デモの実際の模様や規模については全く報道しなかった。こうした主流メディアの報道の一方で、「オールタナティブ・メディア」は実際のデモの様子を余すことなく人々に伝えた。中でも、*Malaysiakini*が配信した動画やデ

9月にアンワルが、有名な弁護士のV. K. リンガム（V. K. Lingam）が2001年に携帯電話で会話しているシーンを撮影したビデオ・テープをリークしたことがきっかけである。ビデオではリンガムが携帯電話で当時の司法のNo.3の地位（Chief Judge of Malaya）にあったアフマド・ファイルズ（Ahmad Fairuz Abdul Halim）と会話しているシーンが撮影されている。ビデオにはリンガムがマハティールと親密なビジネスマンのビンセント・タン（Vincent Tan）や当時首相府で司法担当の副大臣であったトゥンク・アドナン（Tengku Adnan Tengku Mansor）を通じてマハティールに働きかけて司法人事に介入しようとアフマド・ファイルズと相談する様子が収められている（因みに、このビデオ撮影直後にアフマド・ファイルズは司法部のNo.2の地位に昇進、その後、2003年には司法のトップの地位についた）。このリーク・ビデオをアンワルは前半と後半の二回に分けて別々に公開。ビデオはYouTube等にアップされ、多くのマレーシア人の目に触れることになった。Bersihに関しては伊賀（2007）を参照。Hindrafについては、現在のところまとまった論考はないが、詳細はHindrafのホームページ（<http://www.hindraf.org/>）を参照。

²² NST（11/11/2007）。

表1 どのメディアを信用するか（人）

出所：Zentrum Futures Studies Malaysia

州/メディア	新聞	テレビ	ニュー・メディア
連邦直轄区	174	229	1097
ブルリス	642	165	693
ペナン	195	79	1226
ペラ	453	273	774
クダ	679	108	713
スランゴール	454	54	992
ヌグリ・スンビラン	683	205	612
マラッカ	413	563	524
ジョホール	320	561	619
パハン	257	633	610
トレンガヌ	622	117	761
クランタン	175	18	1307
サバ	699	409	392
サラワク	306	572	622

モの参加者が個人で撮影した映像が次々と動画配信サイトのYouTubeにアップされ、デモ参加者が放水車や催涙ガス散布によって追い散らされていく様子が、一般のマレーシア人に大きな衝撃を持って視聴されたのである。勿論、こうしてYouTubeにアップされた動画は個人のブログ上で視聴可能であり、また、デモの様子は携帯電話に付属するカメラでも撮影され、マレーシア各地に広がっていったのである。

5. 世代とメディアへの信頼

YouTubeについては、2007年に起こった3つのデモだけでなく、第12回総選挙期間中の野党の立会演説会や選挙活動の模様を伝えるために積極的に使われたことは言うまでもない。では、次にもう一度、2008年の総選挙とメディアとの関係について考えることにしよう。その際の重要な論点は州別と世代別の各メディアへの信頼である。

表1から3は、マラヤ大学の講師が代表を務めるNGOのZentrum Future Studies Malaysiaが2008年2月20日から3月5日までインターネットを通じて各州の21歳から41歳の有権者1500人にアンケートをとった結果である²³。因みに、グラフ中でニュー・メディアと出ているのはインターネットを使ったオンライン・ニュースサイトやYouTube、そして衛星放送も含むと考えてよい。データには非常に興味深い結果が現われている。

これらの表からは、今回の総選挙で野党が州政権

を獲得したり下院議席で大勝したりした州、つまりクランタン、スランゴール、クダ、ペラ、ペナンの5州と連邦直轄区（クアラルンプール、プトラジャヤ、ラブアンから構成）でYouTubeやブログなどの「オールタナティブ・メディア」（表1で言うニュー・メディア）を信用する人が多い一方、与党が州政権を維持した州ほど主流メディアを信用する人が多いことがはっきり見て取れる²⁴。

また、グラフ6は、表1～3と同じ対象者にそれぞれのメディアがどのような価値を持つか尋ねた結果を割合で示したものである。

このグラフから、新聞やテレビといった主流メディアが告発、扇動、偏向といったマイナスの価値を持つ

²⁴ これらのグラフが示す結果について、公開フォーラムで中村正志先生（アジア経済研究所）から、野党の支持者が多いために「オールタナティブ・メディア」を信用するのか、「オールタナティブ・メディア」を信用するために野党支持が多くなったのか、メディアと投票行動との間の因果関係が判然としないのご指摘を頂いた。ご指摘を頂いた中村先生には深く感謝したい。ただし、筆者は本稿の最初で想定したように、そもそもメディアは独立したアクターではあるものの、基本的な役割は媒介者としての役割であると考えているため、有権者の投票行動とメディアとの間に明確な因果関係を指摘することには限界があると感じている。むしろ、今回の選挙では政府・与党の施政に不満を持つ「潜在的な野党支持者」が自らの政治的意識を再認識することや、与党支持者（或いは与党の党員の場合もあるだろう）が今回の選挙に限って与党に懲罰的投票を行うことを後押しすることに「オールタナティブ・メディア」が大きな役割を果たしたと考えている。その意味で、今回の総選挙では人々の政府・与党の施政に対する不満と「オールタナティブ・メディア」の効果が合わさったことで、爆発的な相乗作用を起こし、与党の大敗という選挙結果をもたらしたと考えている。

²³ Zentrum Future Studies Malaysia (2008).

表2 どの映像メディアを信用するか（人）

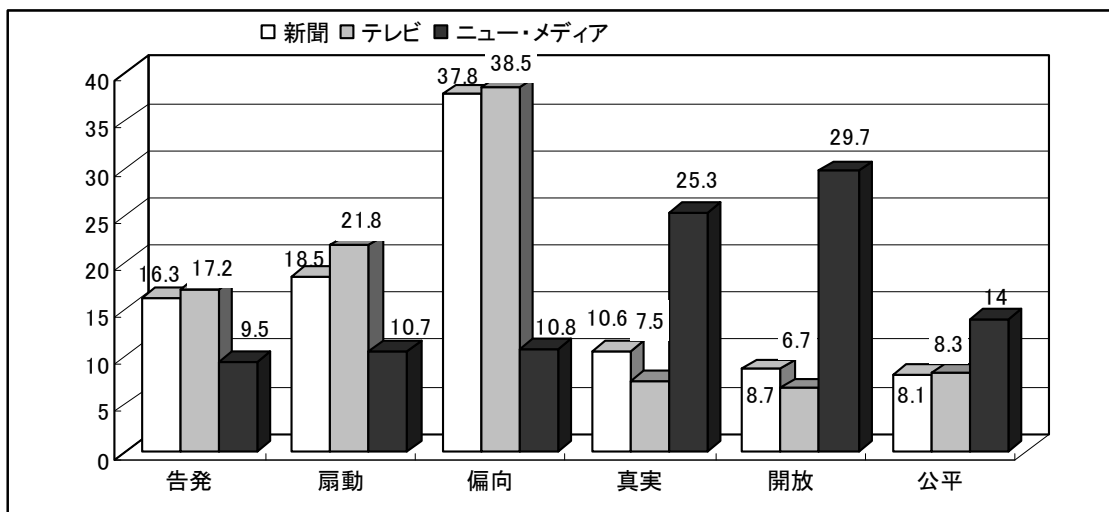
出所：Zentrum Futures Studies Malaysia

州/映像メディア	RTM1	TV3	NTV7	AWANI (Astro)	YouTube
連邦直轄区	203	117	126	493	561
プーリス	278	427	295	366	134
ペナン	119	137	97	411	736
ペラ	207	100	325	386	482
クダ	296	167	261	326	477
スランゴール	107	125	164	395	709
ヌグリ・スンビラン	345	392	235	263	265
マラッカ	234	427	339	307	193
ジョホール	326	365	109	389	311
パハン	320	351	164	336	329
トレンガヌ	436	385	102	361	216
クランタン	97	67	339	563	434
サバ	417	427	316	233	107
サラワク	236	562	258	226	218

表3 どの活字メディアを信用するか（人）

出所：Zentrum Futures Studies Malaysia

州/文字メディア	Utusan Malaysia	Berita Harian	Star	Malaysiakini	Blog
連邦直轄区	155	109	215	414	607
プーリス	325	403	160	325	287
ペナン	22	108	311	421	638
ペラ	157	275	263	363	442
クダ	159	338	259	293	451
スランゴール	21	139	203	416	721
ヌグリ・スンビラン	234	321	294	255	396
マラッカ	231	152	418	320	379
ジョホール	286	151	433	218	412
パハン	121	269	311	413	386
トレンガヌ	366	328	107	302	397
クランタン	144	152	153	210	841
サバ	152	173	419	379	377
サラワク	117	160	526	388	309



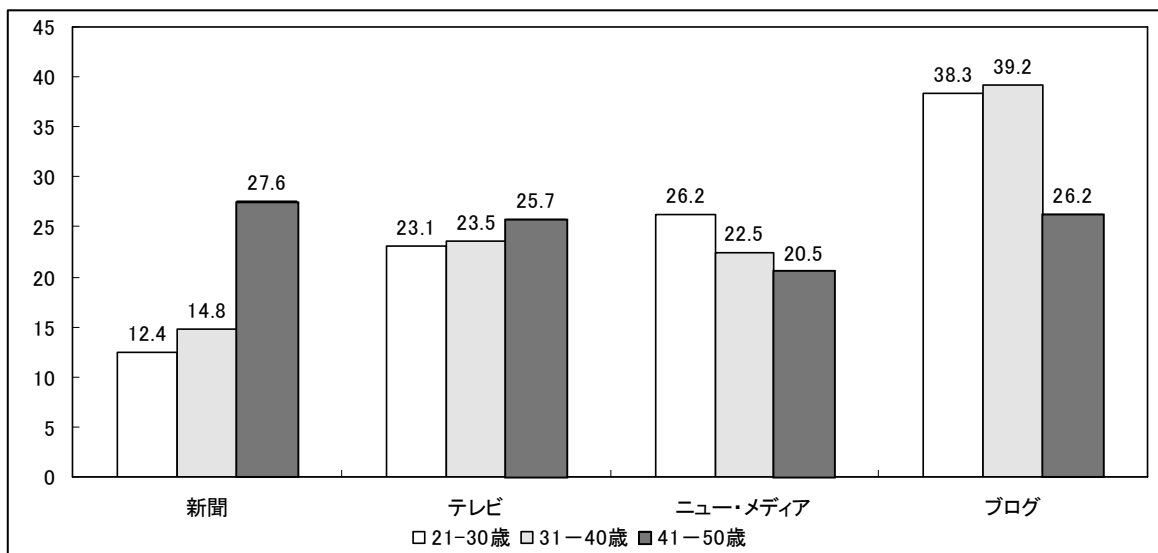
グラフ6 各メディアがどのような価値を持つと考えるか (%)

出所：Zentrum Futures Studies Malaysia

と考えられているのに対し、新しいメディアが真実、開放、公平といったプラスの価値を持つと人々に捉えられている点が読み取れるであろう。さらに興味深いのは、世代により各メディアの信用が異なる

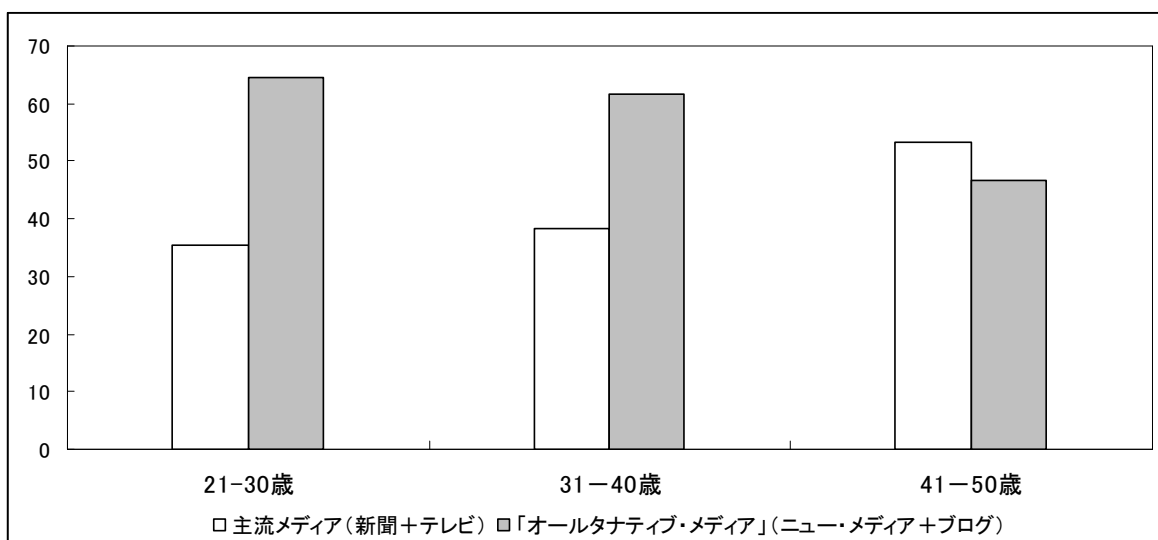
点である。グラフ7-1を見てみよう。

グラフ7-1が示すのは、20代と30代の比較的若い世代ほどニュー・メディアやブログなど本稿のいう「オルタナティブ・メディア」を信用する人の



グラフ7-1 世代別で信用するメディアの違い (%)

出所：Zentrum Futures Studies Malaysia



グラフ7-2 世代別で信用するメディアの違い (%)

出所：Zentrum Futures Studies Malaysia

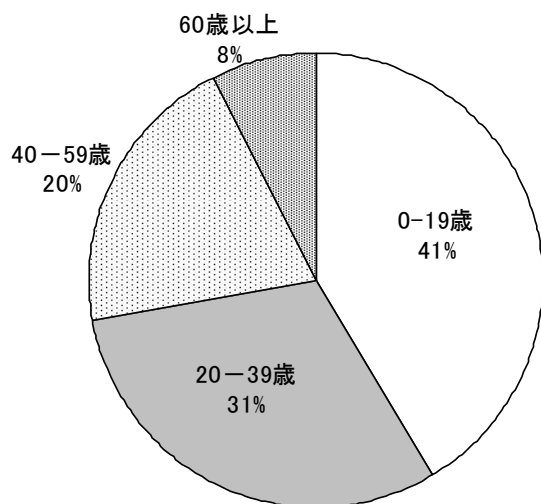
割合が増える一方、年齢が高くなるにつれて新聞やテレビを信用する人の割合が増えるという点である。グラフ7を別の方法でまとめてみよう。新聞とテレビを主流メディアとし、ニュー・メディアとブログを「オールタナティブ・メディア」として、各年代の信用するメディアの割合を比較してみるとグラフ7-2のようになる。

結果は、20代と30代の「オールタナティブ・メディア」への信用が60%を超えているのに対し、主流メディアへの信用は30%台に留まっていることを示している。

マレーシアで世代のことを議論する際に考慮しなくてはならないのは、世代ごとの人口構成である。

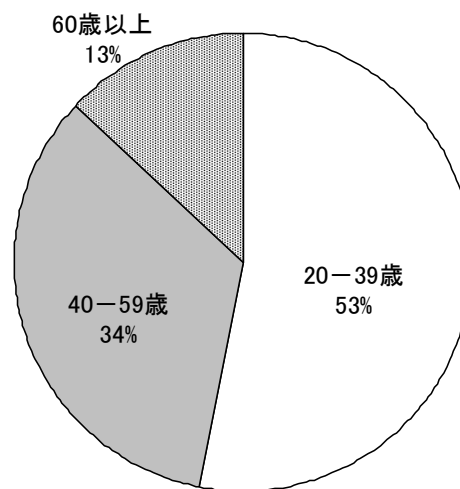
グラフ8はマレーシアの人口構成を20年ごとに世代を区切って表示したものである。グラフが示すようにマレーシアの人口構成は0～19歳が全体の41%を占め、その次に多いのが31%を占める20～39歳の世代である。39歳までの世代が人口の7割以上を占めるのがマレーシアなのである。選挙に関しては、投票権を獲得できるのがマレーシアでは21歳以上になっている。そこで、8-1のグラフから0～19歳の世代を除いたものがグラフ8-2である。

20歳が含まれている点を考慮すると完全に正確ではないものの、マレーシアの有権者のうち20代と30代が占める割合がおおよそ5割に達している点は留意すべきである。これまで検討した主流メディアと



グラフ8-1 マレーシアの人口構成 (2008年)

出所: U.S. census bureau, international data base 2008



グラフ8-2 マレーシアの人口構成 (2008年)

出所: U.S. census bureau, international data base 2008

「オールタナティブ・メディア」とのどちらを信用するかとの結果と合わせてみれば、有権者人口の5割を占める20代、30代の比較的若い世代の信頼を主流メディアが失っていることは明らかである。

6. 若年層の新しいライフスタイル

さらに、今回の選挙で有権者になれなかった10代の若年層についても注目する必要がある。それは、彼らが人口構成上最大のグループであるという点のみならず、現在マレーシアで進行しつつある急速な「情報化」や「IT社会化」の波に最も柔軟に対応し、その成果を生活の一部として抵抗なく取り入れつつあるからである。

マレーシアの若年層のライフスタイルについては、以下の2社のマーケット・リサーチ会社の調査が参考になる。香港のSynovate社がアジアの11カ国で8歳から24歳の若年層を対象に調査した結果では、アジアの若者は複数のメディアを同時に受容することで1日平均38時間分の活動を行っているといわれる²⁵。その中で最もメディア接触に時間を費やしているのがマレーシアで12.9時間。2位がタイで12.8時間、3位が香港で12.2時間となっている。因みにマレーシアの調査はクアラルンプールとプタリンジャヤで

行われたそうである。次に、アメリカのOmnicon Media Group社がアジアの5カ国の1400人を対象にインターネットを使って行った調査では、80%以上のマレーシア人がオンラインでチャットを楽しみ、音楽をダウンロードし、それをポッドキャストで楽しんだり、ブログを読んだりしているという²⁶。一方、これと同じことを行っているオーストラリア人は57%だけである。また、YouTubeに代表されるオンライン動画を視聴したり、ソーシャル・ネットワーク・サービス (SNS) を利用して自らのサイトをアップロードしたりしているマレーシア人は64%だが、同じことを行っている韓国人は31%だけであるという。

SNSについては、近年マレーシアにおいて若年層を中心に大きな流行にもなっている。マレーシアでよく知られたSNSはFacebook、Friendster、My Spaceなどがある。マレーシアの若者たちにとって、これらのSNSを通じて新たな友人のネットワークを形成することが今では珍しいものではなくなっている²⁷。留意すべきは、マレーシアで使用されるSNSは、日本のように日本語の狭いコミュニティに限定される訳でなく、世界中のSNSとつながっているために、しばしばSNSユーザーの友人欄が国際色豊かなものになりうる点である。そして、近年、このSNSの利

²⁵ Synovate のホームページ (<http://www.synovate.com/current/news/article/2008/03/survey-shows-young-asians-fit-38-hours-of-activities-into-one-day-but-still-manage-eight-hours-sleep.html>, 2008年4月13日アクセス)。

²⁶ *Business Times* (15/4/2008)。

²⁷ Chok Suat Ling, "Friendster mania lights up cyberworld", *NST* (25/6/2007). Ridzwan A. Rahim, "Friends who byte", *NST* (18/3/2008)。

点に気づいたマレーシアの政治家の一部で、SNSを使ってオンライン上でのネットワーク形成に力を入れる政治家も現われている。政治家でSNSを使いこなしているのは、DAPのリム・キッシャンやテレサ・コック (Teresa Kok)、そしてアンワルなど野党政治家が多いが、与党政治家の中にもUMNO青年部副部長のカイリ・ジャマルディン (Khairy Jamaluddin Abu Bakar) などがいる。

こうした若年層のライフスタイルはマレーシアでもクアラルンプールやペナンなど一部の都市に限ったものであり、農村部では「情報化」の効果はいまだ限定的であるとの批判があるかもしれない。この点への反論として、筆者は以下の2点をあげておきたい。まず、マレーシアが近年経験しつつある急速な都市化を押さえないければならない。世界銀行が毎年出版する *World Development Indicators* によれば、2005年時点でのマレーシアの全人口に占める都市人口の比率は67%、1710万人であるとされる²⁸。同年のインドネシアやタイの都市人口比率（それぞれ、48%、32%）と比較すると、かなりの程度の都市化をマレーシアは経験していることになる。

さらに重要なのは、これらのメディアで得られた情報が二次利用される場合である。つまり、たとえ農村部で直接「オールタナティブ・メディア」に触れる機会がなくても、クアラルンプールを中心とするクランバレー地域やペナン地域で「オールタナティブ・メディア」を通じて情報を得た個人が農村部へ情報を伝達する作用を考えなくてはならない。携帯電話がマレーシアでは既にどこであっても一般的に普及していること、さらに言えば、マレーシアでは選挙の名簿登録を行っている場所で投票を行わなければならないために、選挙のたびに都市から農村への一時的な人口移動が起こることを考慮するならば、今回の選挙でも「オールタナティブ・メディア」の二次利用がかなりの程度行われたことが推測できる。

7. 若干の補足

ここまでの議論をまとめるとともに、若干の補足

を行おう。既に見たように、第12回総選挙においては、「オールタナティブ・メディア」が野党によって有効に利用された。それは、携帯電話のSMSであったり、インターネットのブログや *YouTube* であったりしたが、いずれも与党は「オールタナティブ・メディア」の影響力を軽く見て、殆ど活用しなかった。それは、カイリ・ジャマルディンがブロガーを次のように形容したことによく現われている。

「彼ら [ブロガーを中心に彼を非難する人々] は言っている。『もし、風がなければどうやって木を揺らすことができるのか』と。答えるのは難しいが、時々、我々は風なしでも木の枝が動いているのを見ることができる。それは本当に起こっているのか、それとも木の枝を揺らしている猿がいるのか。」²⁹
「ジャングルの法を除いてサイバー世界には法は存在しない。ジャングルの法しかないのだから、『猿』が振舞うように行動がとられねばならない。」³⁰

また、今回の総選挙における与党と主流メディアとの関係について、筆者が選挙期間中にマレーシア滞在で感じたこととほぼ同様の見解を紹介しよう。

「選挙前の新聞の報道では、経済成長を促進するために政府が多くのことを達成してきた [ことに紙面が割かれていた] 一方、北はペナンから南はジョホール、東はコタキナバルまで国の様々な場所での巨大開発プロジェクトが自画自賛されていた。問題はまさにナルキッソスの悲運の如きであって、これら全ての楽観的なスナップショットはただ政権にいる人間を心地よくさせるのに役立つだけであつた。政権外の少数の人間だけが記事に賛成し、このゆがんだイメージがほとんど正されないとき、与党連合にとって悲惨な結果が後からついてきたのだ。」³¹

第12回総選挙では、与党が下院議席の3分の2を割り込み、5州を失うことは一般の国民の殆どが予

²⁹ NST (7/8/2006). []内は筆者。

³⁰ *Bernama* (28/7/2007).

³¹ Yap Mum Ching, "Media as messenger", Sun (3/4/2008). []内は筆者。

²⁸ *World Development Indicators* (2007).

想しない事態であった。だが、筆者はとりわけ与党政治家の中に選挙への危機感の欠如と根拠のない樂觀から来る尊大な態度が目立ったように思えてならない。あるコラムニストは第12回総選挙でのエピソードを次のように回想している。

「振り返ってこのことは、選挙期間中に国中を旅行したことから2つの特に強く印象に残る記憶を私に思い起こさせる。1つめの記憶はクランタンでの選挙運動の途上にあったUMNOの車両の集団である。UMNO車両の集団は主に黒いSUVとMPVから構成され、小さな田舎の細道を音を立てて疾走し、厚かましくて、周りの環境を気に留めていない。(中略) 2つめは別の政治的な車両の集団、この時はPASのものである。PASの車両はずっとつつましく、KancilやKelisaから構成されていたのだった。」³²

現代、巨大となった国家の運営において、政権にある為政者と一般大衆との間のコミュニケーションを媒介するメディアの役割には非常に大きなものがある。主流メディアがプロパガンダ機関となって、政府・与党にとって耳ざわりのよいことだけを唱え続けているうちに、一般の人々は既に「オールタナティブ・メディア」を使ったコミュニケーション手段を使いこなすようになっていた。一方で、政府・与党の政治家たちはプロパガンダ機関であると思われるはずの主流メディアの報道に引きずられて、選挙民からの重要なシグナルを見逃すことになっていたのでないだろうか。

今回の総選挙は、これまで情報の流通を独占してきた主流メディアの限界と「オールタナティブ・メディア」の台頭を鮮やかに示したという意味において、マレーシアのメディアの歴史に重要な出来事であったことは言うまでもない。

おわりに——

主流メディアは変わることができるか

最後に、第12回総選挙を契機にマレーシアのメディアがどのように変わりつつあるのか、この点について言及しておこう。まず、総選挙を契機に「オールタナティブ・メディア」の影響力が政府・与党にも認識されるようになった点を指摘しなくてはならない。本稿の冒頭で紹介したように、これまで野党関係者のみが使用してきたブログを与党政政治家が次々と開設するようになっている。また、新任された情報大臣はブロガーと協力して政府の活動を行っていくことを現在検討中とのことである³³。さらに選挙後は、情報大臣と内務大臣双方がメディア統制の緩和を約束している。具体的には、内務大臣が出版・印刷法に規定されている毎年の免許更新を廃止することを検討する旨を新聞のインタビューで発言している³⁴。また、一般国民への影響という点で今後非常に重要になってくるのは国営放送による連邦下院のテレビ中継である。情報大臣によって提案されたこの議会中継は既に第1回が4月30日に30分間行われ、今後の展開次第では中継時間の延長も検討されている。

政府のメディア統制の緩和と歩を合わせるように、与党によって直接・間接的に所有されている新聞において、選挙前には殆ど見られなかった与党批判の記事が紙面で現われることも少なくなっている³⁵。この新聞の姿勢の変化には「オールタナティブ・メディア」の脅威があると考えられる。既に見たように、人口の多数を占める若年層の新聞に対する信用は大きく失墜し、既に「オールタナティブ・メディア」に取って代わられつつあることを主流メディア内部の編集者やジャーナリストも敏感に感じ取っているとされる³⁶。

このような主流メディアの変化をもたらすきつ

³³ *New Sunday Times* (30/3/2008).

³⁴ *Star* (20/4/2008).

³⁵ これまで与党を批判することの殆どなかった新聞が与党批判を選挙後に打ち出した例として、2008年4月16日に第一面に掲載されたNSTの社説を参照。

³⁶ 与党批判の社説が掲載された2008年4月16日のNSTでは、同じ日の記事に本文でも引用した主流メディアが信じられなくなったとの情報大臣のコメントを掲載している。

³² Karim Raslan, "Umno needs to get back to the people", *Star* (17/3/2008).

けとなった「オルタナティブ・メディア」に関して重要な点は、今後、インターネットや携帯電話を生活に欠かせない一部として捉えている10代の若年層が塊となって次々と成人していくことであろう。他の東南アジア諸国と比較しても急速に進む「情報化」や「IT社会化」の変化の波の中でこれらの若年層が成人となった時、「オルタナティブ・メディア」を駆使してどのようなマレーシアの政治と社会を形作っていくのか、今後の展開に注目していく必要がある。

参考文献

日本語

伊賀司「クリーンで公正な選挙への長い道のり：Bersihによるワークショップから」『JAMS News』No.39、2007年。

英語・マレー語

Atton, Chris, *Alternative Media*, London and Thousand Oaks: SAGA Publications, 2002.

Center for Independent Journalism (CIJ), “Report on the quantitative analysis of the media monitoring initiative for the 12th General elections”, CIJ in collaboration with Wami and Aliran, 29 March 2008.

Downing, John D. H., *Radical Alternative Media: Rebellious Communication and Social Movements*, London and Thousand Oaks: SAGA Publications, 2001.

Hwang In-Won, *Personalized Politics: The Malaysian State under Mahathir*, Singapore: ISEAS, 2003.

Mustafa K. Anuar, “Politics and the Media in Malaysia”, *Kasarinlan*, 20(1), 2005.

——— “Peering into my crystal ball”, *Aliran Monthly*, Vol.27 No.11, 2007.

Wong Kok Keong, “Propagandists for the BN (Part 1): RTM and TV3 were the main culprits”, *Aliran Monthly*, Vol. 24 No. 5, 2004a.

———, “Propagandists for the BN (Part 2): The Star and the NST could learn a thing or two from the Sun”, *Aliran Monthly*, Vol.24 No.6, 2004b.

———, “The mainstream media’s election debacle”,

Aliran Monthly, Vol.28 No.2, 2008.

World Bank, *World Development Indicators 2007*, World Bank, 2007.

Zentrum Future Studies Malaysia, “Pilihanraya Umum Malaysia Ke 12: Pengaruh Kepercayaan Terhadap Media dan Kesannya Terhadap Bentuk dan Corak Pengundian Malaysia: Tumpuan Pada Kumpulan Responden 21-41 Tahun”, Mac 2008.

中国語

傅向紅「馬來西亞第十一屆選舉報章新聞分析」『新紀元學院學報』2005年4月。

オンライン・サイト

ITU (<http://www.itu.int/ITU-D/icteye/Indicators/Indicators.aspx#>)

Hindraf (<http://www.hindraf.org/>)

Synovate (<http://www.synovate.com/>)

Zentrum Future Studies Malaysia (<http://www.zentrum.uni.cc/>)

資料 主流メディアの抱える問題

①メディア規制法（出版・印刷法、扇動法、公務機密法、国内治安法）

出版印刷法（Printing Presses and Publications Act: PPPA）

扇動法（Sedition Act）

国内治安法（Internal Security Act: ISA）

公務機密法（Official Secret Act: OSA）

その他数多くの法律

→中でもPPPAは印刷メディアに対して、大きく自由を制限している。

…年一回のライセンス更新（総選挙後見直しの動きあり）、担当省の決定が最終決定で司法に訴え出ることができない、ことなど。

☆印刷メディアとオンラインメディアの規制の比較

	主な規正法	主管官庁	主管大臣	検閲
印刷メディア	PPPA	Ministry of Home Affairs (Ministry of Internal Affairs 2004-2008)	Mahathir (1986) → Abdullah (1999) → Syed Hamid Albar (2008: 首相 or 副首相ではないのは 86年以降初めて)	強い
オンラインメディア	Communications and Multimedia Act (1998), Malaysian Communications and Multimedia Commission Act (1998)	Malaysian Communications and Multimedia Commission (under Ministry of Power, Water and Communication [from 2004])	Lim Keng Yaik (2004) → Shaziman Abu Mansor (2008)	弱い

②株式所有を通じたテレビ・新聞の経営支配（半島部中心）

グループ名	主要メディア	主要株主
Media Primaグループ(2003年9月発足)	•NSTP -New Straits Times -Berita Harian -Harian Metro -Malay Mail 以下は民放テレビ局 •TV3 •8TV •TV7 •Channel 9 →全ての民放テレビ局を傘下におさめる	Employee Provident Fund (21.35%、2007年11月30日時点) Gabungan Kasturi Sdn Bhd (←Amanah Rakyat)が大量の株式保有。 UMNOが間接的に支配しているといわれる。
Utusanグループ	•Utusan Malaysia •Kosmo!	UMNO(50%以上を確保)
Star	•The Star	MCA
明報グループ(星洲媒体集団+南洋商報) →香港の明報と合併	•星洲日報 •光明日報 •南洋商報 •中国報	Tiong Hiew King
KTSグループ	•東方日報 •詩華日報(サラワク) •The Borneo Post(サラワク) •Utusan Borneo(サラワク)	Henry Lau Lee Kong
Nexnewsグループ	•The Sun •The Edge	Tong Kooi OngとVincent Tanの共同経営から Vincent Tanの株式所有比率の増大(2008年)